

第5回東アジア地方政府会合実施概要

昨年度に続き、奈良県が企画・主催する国際会議「第5回東アジア地方政府会合」を、平成26年10月27日(月)から28日(火)の2日間にわたり開催。今年度は、6カ国40地方政府が参加するとともに、ゲストとしてミャンマーからマグウェイ地域政府が参加し、討議に加わりました。

今回の会合は、地方政府に共通する課題として、会員地方政府からのアンケートを基に選定した「地域経済の振興」、「まちづくり」、「観光振興」の3つのテーマについて、それぞれ、藻谷浩介氏、森地茂氏、山田桂一郎氏を講師として、グループ討議を行いました。

本日午前の実務者討議では、各地方政府が、あらかじめ選んだテーマに関する取組事例を紹介したリージョナルレポートにより事例発表が行われ、講師の進行のもと、質疑応答、意見交換を行いました。

午後からの開会式において、一般財団法人地方自治研究機構の石原信雄氏にあいさつをいただいた後、国際機関である東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)及び国連世界観光機関(UNWTO)から、それぞれの活動内容についてのプレゼンテーションが行われました。

また、首長クラスの討議では、冒頭に、各テーマ担当講師から討議導入スピーチが行われた後、講師のスピーチと午前の実務者討議での事例発表や議論を踏まえて、活発な意見交換が交わされ、各行政課題の解決に向けた議論を深めました。

なお今回、新たにインドネシアの西ジャワ州、フィリピンのディナルンガン町の2つの地方政府が新規加入し、会員地方政府は7カ国66地方政府となりました。

(グループ討議における議論の内容については、後日、HPに公開します。)